

# 中期目標・中期計画（素案）

電気通信大学

平成21年6月30日

中 期 目 標	中 期 計 画
<p><b>(前文) 大学の基本的な目標</b></p> <p>1918年に創立された電気通信大学は、我が国唯一の高度無線通信技術者養成機関としての長年の実績の上に、情報・通信・電子・メカトロニクス・基礎科学の分野を包含する、実践的で特色ある理工系高度技術者を世に輩出し、社会的に高い評価を得てきた。この90年余にわたる歴史を踏まえ、さらに本学の特色と社会的存在基盤を一層強化するため、創立100周年を迎える2018年に向けて本学が目指すべき大学の姿を「UECビジョン2018～100周年に向けた挑戦～」として掲げた。本中期目標は、下記にその骨格を示す「UECビジョン2018」を基本としている。</p> <p>人類が持続的に生存可能であるために、本学の「UECビジョン2018」は目指すべき社会像を「全ての人々が心豊かに暮らせる社会」と定め、これを「高度コミュニケーション社会」と名付けた。そこでは、人と人、人と自然、人と社会、人と人工物とのコミュニケーションに基本的な価値を置く視点が極めて重要となる。この包括的なコミュニケーションの概念は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを使命とする。</p> <p>この使命を達成するため、「UECビジョン2018」では次の五つの目標を定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 「総合コミュニケーション科学」に関わる教育研究の世界的拠点を目指す</li> <li>ii 国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てる</li> <li>iii 世界から若手研究者が集い、伸び伸びと研究し、そこからユニークな発想が生まれる環境を整える</li> </ul>	

中期目標	中期計画
iv 国内外の大学や産業界および地域・市民などとの多様な連携と協働により、教育研究の質を高め、社会に貢献する v 経営の開放性と透明性を高め、学生や職員相互の信頼と士気が高く、社会に信頼される大学を目指す	
<b>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</b> <b>1 中期目標の期間</b> 平成22年4月1日から平成28年3月31日まで <b>2 教育研究組織</b> この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科を置く。	
<b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b> <b>1 教育に関する目標</b> <b>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</b> ①アドミッションポリシーに基づき、広く国内外から学生を受け入れ、基礎学力とともに国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育成する。 学士課程では、幅広い教養と確実な基礎学力に裏打ちされた学士力を身につけた人材を育成する。 大学院博士前期課程は、本学の人材育成の中核に位置づけられ、実践的高度専門技術者を養成する。 大学院博士後期課程は、大学等のアカデミアのみならず広い分野で活躍する博士を育成する。  ②教育の成果を多角的に検証し、教育の質を維持し、向上させる。	<b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b> <b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b> <b>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</b> ①アドミッションポリシーに基づく特色ある入学者選抜方法を開発する。 ②学士課程では、幅広い教養と基礎学力に加え、実践力の育成に特徴を持たせた段階的なカリキュラムを編成する。1年次では導入教育やキャリア教育、2年次では専門基礎教育、3年次からはコース別の専門教育を充実する。教養教育は、1年次から4年次にわたって開講し、専門に偏らない広い視野を涵養する。 ③実践力の育成を図るため、「ロボメカ工房」などによる体験教育、日本語や英語による表現力や発表力などを培うコミュニケーション教育、問題設定力や課題解決力を訓練するPBL (Project Based Learning) 教育の充実を図るとともに、国内外でのインターンシップを実施する。 ④大学院課程では、専門にのみ偏らない幅広い視野とリーダーシップ・マネジメント力などを涵養するため、「大学院教養科目」を開講するとともに、特色ある教育を実施するため、研究科や専攻にまたがる教育課程として「大学院特別プログラム」を実施する。 ⑤アカデミア以外の分野で活躍する博士を養成するため、「戦略的大学連携支援事業」として展開している「スーパー連携大学院構想」の実現に向けた他大学や産業界等との連携を強化する。 ⑥自己点検評価、学生による授業評価、卒業後の追跡調査等を実施し、教育の改善に反映させる。 ⑦教育力の向上を図るため、FD活動の組織的展開を進める。 ⑧個々の学生の学業の進捗状況を把握し、指導を充実する。

中期目標	中期計画
<p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標</b></p> <p>①学科や専攻等の組織にとらわれずに、教育プログラム毎に最適な教員を配置し、教育効果と質の向上を図る。併せて、教員と支援職員を有機的、効果的に組織化した全学的な教育実施体制を充実させる。</p> <p>②情報技術等を活用した教育環境を整備・充実させ、学生の自主学習を支援するとともに、授業等の教育効果を向上させる。</p> <p><b>(3) 学生への支援に関する目標</b></p> <p>①学生の多様性に配慮した学習、学生生活、健康・安全面の適切な支援体制を充実させる。</p> <p>②学生の個性・適性等に適合した就職を支援する体制を充実させる。</p> <p>③学生が潤いのある学生生活を過ごすための学生生活環境を整備する。</p> <p><b>2 研究に関する目標</b></p> <p><b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</b></p> <p>①総合コミュニケーション科学を創造し、その世界的拠点となることを目指す。そのため、研究者の自由な発想に基づく研究に重点を置き、研究展開のカテゴリーを、①若手育成研究、②萌芽的研究、③重点拠点研究、④国際的な拠点研究に大別し、研究活動の戦略的活性化を図り、各カテゴリーで世界レベルの研究水準の達成を目指す。</p> <p>②研究成果を積極的に社会に発信し、効果的に社会に還元するとともに、教育の質の向上に役立てる。</p> <p>③研究の成果を多角的に検証し、研究の質の向上と研究活動の活性化を促進する。</p> <p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標</b></p> <p>4つの研究カテゴリーを考慮した研究者の任用並</p>	<p><b>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①教員組織の一元化により、教育プログラムに即した柔軟な教員構成が可能な体制を構築する。</p> <p>②入学者選抜、教育内容と方法、教育の実施等に関する全学推進体制を構築する。</p> <p>③学生の自主学習、能動的学習のために、多目的学習室等の学習環境を整備する。</p> <p>④図書館の電子化を推進し、その活用を促進するとともに、情報リテラシー教育を促進する。</p> <p>⑤Webによるシラバスの閲覧など学習支援情報の提供や、自律的な学習やFD活動を支援するeラーニングの活用等の環境を整備・充実する。</p> <p><b>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①学生の学習・生活・健康等の相談へ適確に対応するため、学生支援センターと保健管理センター及び助言教員との協力体制を強化するとともに、上級生による助言制度（学生メンター制度）を導入する。</p> <p>②学生の経済的支援をはじめとする生活支援を充実させる。</p> <p>③学生支援センターを中心とする就職支援を充実させるとともに、本学同窓会との就職支援活動の連携を促進する。</p> <p>④学生の要望を取り入れながら、交流スペース・憩いの場の確保、福利厚生施設、学内の緑化等、学生が充実した学生生活を送るための施設や設備を充実する。</p> <p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①学内の研究組織（研究センター、研究ステーション、研究グループ、個人）を4つの研究カテゴリーに分け、それぞれのカテゴリーに沿った研究計画を立案し、研究活動を促進する。</p> <p>②学術誌のみならず、Web等を通して研究成果を広く社会に広報する体制を充実させるとともに、研究者と民間企業等との連携を促進する体制を充実する。</p> <p>③自己点検・評価及び外部評価を実施し、その結果を活かして、研究活動の活性化を促進する。</p> <p><b>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①教員組織の一元化により、研究領域の発展やその複雑化に柔軟かつ機動的に対応で</p>

中期目標	中期計画
<p>びに施設・設備や研究費の配分を適切に実施する体制を構築し、それに基づく全学的な支援体制を充実する。</p> <p><b>3 その他の目標</b></p> <p><b>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</b>          本学が有する人的資源及び学術資源を活用し、社会と連携・協力した事業を推進することにより社会の発展に貢献する。</p> <p><b>(2) 国際化に関する目標</b>          海外交流協定校等との研究者及び学生の交流、国際共同研究を促進し、海外の優秀な留学生や外国人研究者が集まる国際的な教育研究拠点の形成を目指す。</p>	<p>きる研究実施体制を構築する。</p> <p>②教員の全学裁量ポストや学内競争的資金及び学内共用スペースを確保し、それらに基づく全学的な支援体制を充実し、有効活用する。</p> <p><b>3 その他の目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①公開講座等による生涯学習教育やリカレント教育、発明クラブや工作教室等による青少年に対する科学技術教育などを通して、地域社会に対する教育機会の提供を促進する。</p> <p>②TLO と連携・協力して企業等との共同研究、受託研究などを一層促進し、大学発ベンチャーなどの育成を支援する。また、自治体、産業商工団体、産学官連携組織等とも連携して、地域振興や人材育成に資する活動を促進する。</p> <p><b>(2) 国際化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①海外交流協定校等との連携を強化し、本学学生の国際性を涵養するための種々の国際教育プログラムを開発・実施する。また、短期留学生プログラム（JUSST）を促進する。</p> <p>②海外交流協定校等とのシンポジウム、ワークショップ等を積極的に実施し、学術交流を促進する。</p>
<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p> <p><b>1 組織運営の改善に関する目標</b></p> <p>①法人の組織運営を検証し、運営改善を図る。</p> <p>②学生や社会のニーズに対応できるよう教育研究組織の検証を行い、教育研究組織の改善を行う。また、これを実行するために学内資源を戦略的に配分する。</p> <p>③男女共同参画推進のための組織体制及び環境を整備し、その実現を目指す。</p> <p><b>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</b>          大学の業務全般について、事務処理の簡素化・合理化を図る。</p>	<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①経営協議会の意見及び監事、監査法人の監査結果を法人運営の改善に活用、反映させる。</p> <p>②教員組織を一元化し、大学全体として教育研究活動の活性化に資するよう、常に教員配置の在り方を検証し、柔軟かつ機動的な編制を行う。</p> <p>③テニユアトラック制の導入も含め、望ましい人事制度の実現に向けた検討を行い、実施に移す。</p> <p>④学長裁量枠など、学内資源の戦略的・効果的な配分の在り方を検証し、必要な見直しを行う。</p> <p>⑤男女共同参画を推進する組織体制を整備するとともに、具体的な取組方針、計画等を策定し実施する。</p> <p><b>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①定期的に業務、事務の処理方法、職員の配置及び事務組織の検証を行い、効率的な大学運営を促進する。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</b></p> <p><b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</b> 各種競争的資金及び外部研究資金等の自己収入の獲得増を目指す。</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標</b></p> <p><b>(1) 人件費の削減</b> 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p><b>(2) 人件費以外の経費の削減</b> 管理的経費の抑制を図る。</p> <p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b> 資産のより一層の有効的活用を図る。</p>	<p>②定期的に全学の情報システムを検証し、統廃合を行うなど、効率的な運用を行う。</p> <p><b>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b> 各種競争的資金や産学官連携による外部資金及び寄附金等の獲得のため、全学的な取り組みを強化する。</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1) 人件費の削減</b> 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p><b>(2) 人件費以外の経費の削減</b> 業務方法の見直しや省エネルギー策を推進することなどにより、管理的経費を抑制する。</p> <p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①資金の使用状況を適確に把握し、計画的かつ適切な資金運用を行う。 ②施設マネジメントの基本方針を見直し、それに基づき施設を有効活用する。</p>
<p><b>Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</b></p> <p><b>1 評価の充実に関する目標</b> 構成員の意識を高め、その能力を最大限に引き出すための適切な評価を実施する。</p> <p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</b> 教育・研究・社会貢献活動状況、業務運営等に関する自己点検・評価及び当該状況に係る情報を公開し、社会に対する説明責任を果たす。</p>	<p><b>Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①多角的な評価基準に基づき、組織評価・個人評価を実施する。 ②評価結果を適切に資源配分・業績評価等に反映させるとともに、組織的な改善勧告を実施することにより、業務改善の取り組みを促進する。</p> <p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</b> 教育・研究・社会貢献活動、大学運営に関する情報をWeb等を活用して積極的に学内外へ情報発信する。</p>

中期目標	中期計画
<p><b>V その他業務運営に関する重要目標</b></p> <p><b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</b> 施設設備の将来的構想を策定し、施設設備環境の整備を促進する。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標</b> 学生、教職員が安心して修学及び教育研究活動ができるキャンパス環境の整備を図る。</p> <p><b>3 法令遵守に関する目標</b> 法令遵守に関する教職員の意識向上を図り、適正な法人運営を行う。</p>	<p><b>V その他業務運営に関する需要目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①キャンパスマスタープランを定期的に検証するとともに、見直しを行い、当該プランに基づき計画的に施設設備の整備を促進する。 ②施設の利用実態を常に把握し、有効活用する。 ③役員会を中心に重点分野への戦略的なスペース配分を行う。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①キャンパスマスタープランに基づき、安全なキャンパス環境の計画的整備を促進する。 ②労働安全に関する法令に基づく点検・報告等を確実に実施するとともに、学生、教職員を対象とする各種講習会を計画的に実施する。 ③「毒物及び劇物取締法」等に基づき、化学薬品を適切に保管管理するとともに、不用となった化学薬品を適正に処分する。</p> <p><b>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>①役員会、内部監査室、監事及び会計監査人相互の連携を密にし、法令遵守体制を常に確保する。 ②学内規程に基づき、教職員に対し、法令遵守に関する継続的周知徹底を行い、更なる意識向上を図る。 ③「電気通信大学における研究費の不正防止等のマニュアル」の不正防止計画等に基づき、研究費の適正な管理を行う。</p>

## 学部等の記載

中 期 目 標		中 期 計 画																												
別表 1 (学部、研究科等)		別表 (収容定員)																												
学 部	情報理工学部	平成 22 年度	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">情報理工学部</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">790人</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>電気通信学部</td> <td style="text-align: right;">2,690人</td> <td></td> </tr> </table>	情報理工学部	790人		電気通信学部	2,690人																						
情報理工学部	790人																													
電気通信学部	2,690人																													
研 究 科	情報理工学研究科 情報システム学研究科	平成 23 年度	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">情報理工学研究科</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">369人</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち修士課程 340人〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔博士課程 29人〕</td> </tr> <tr> <td>電気通信学研究科</td> <td style="text-align: right;">246人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち修士課程 188人〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔博士課程 58人〕</td> </tr> <tr> <td>情報システム学研究科</td> <td style="text-align: right;">342人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち修士課程 236人〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔博士課程 106人〕</td> </tr> </table>	情報理工学研究科	369人				〔うち修士課程 340人〕			〔博士課程 29人〕	電気通信学研究科	246人				〔うち修士課程 188人〕			〔博士課程 58人〕	情報システム学研究科	342人				〔うち修士課程 236人〕			〔博士課程 106人〕
情報理工学研究科	369人																													
		〔うち修士課程 340人〕																												
		〔博士課程 29人〕																												
電気通信学研究科	246人																													
		〔うち修士課程 188人〕																												
		〔博士課程 58人〕																												
情報システム学研究科	342人																													
		〔うち修士課程 236人〕																												
		〔博士課程 106人〕																												
		平成 23 年度	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">情報理工学部</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,580人</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>電気通信学部</td> <td style="text-align: right;">1,820人</td> <td></td> </tr> </table>	情報理工学部	1,580人		電気通信学部	1,820人																						
情報理工学部	1,580人																													
電気通信学部	1,820人																													
		平成 23 年度	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">情報理工学研究科</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">738人</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち修士課程 680人〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔博士課程 58人〕</td> </tr> <tr> <td>電気通信学研究科</td> <td style="text-align: right;">29人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">うち博士課程 29人</td> </tr> <tr> <td>情報システム学研究科</td> <td style="text-align: right;">334人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔うち修士課程 236人〕</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">〔博士課程 98人〕</td> </tr> </table>	情報理工学研究科	738人				〔うち修士課程 680人〕			〔博士課程 58人〕	電気通信学研究科	29人				うち博士課程 29人	情報システム学研究科	334人				〔うち修士課程 236人〕			〔博士課程 98人〕			
情報理工学研究科	738人																													
		〔うち修士課程 680人〕																												
		〔博士課程 58人〕																												
電気通信学研究科	29人																													
		うち博士課程 29人																												
情報システム学研究科	334人																													
		〔うち修士課程 236人〕																												
		〔博士課程 98人〕																												



中期目標

中期計画

平成 27 年度	情報理工学部	3, 2 2 6人	
	情報理工学研究科	7 6 7人	〔うち修士課程 6 8 0人 博士課程 8 7人〕
	情報システム学研究科	3 2 6人	
			〔うち修士課程 2 3 6人 博士課程 9 0人〕